



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社ハーツユニテッドグループ 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL http://www.heartsunitedgroup.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)宮澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)風間 啓哉 (TEL)03(6406)0081
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,137	—	1,780	—	1,788	—	1,087	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,103百万円(—%) 25年3月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	91.92	91.07	33.6	29.8	17.6
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,160	3,766	51.9	311.26
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 3,717百万円 25年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,561	△368	308	3,693
25年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00	178	16.3	5.5
27年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00	—	14.8	—

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

2. 配当金総額には、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社デジタルハーツが実施した中間配当83百万円を含めております。

3. 平成26年3月期の配当性向及び純資産配当率は、株式会社デジタルハーツが実施した中間配当金7円と当社が実施予定の期末配当金8円を合計した15円を基に算定しております。

4. 平成26年3月期の期末配当につきましては、本日公表の「平成26年3月期期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,002	48.0	2,223	24.9	2,201	23.1	1,210	11.3	101.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	11,944,200株	25年3月期	一株
② 期末自己株式数	26年3月期	2株	25年3月期	一株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,834,054株	25年3月期	一株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、年次での業績管理を実施しているため、業績予想は通期のみの開示としております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）の4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転の方法により完全子会社となった株式会社デジタルハーツの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. その他	41
(1) 生産、受注及び販売の状況	41
(2) 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成25年10月1日に単独株式移転の方法により株式会社デジタルハーツの完全親会社として設立されました。そのため、当社の第1期事業年度は平成25年10月1日から平成26年3月31日までとなりますが、連結子会社となった株式会社デジタルハーツの連結財務諸表を引き継いで作成しているため、当連結会計年度は平成25年4月1日から平成26年3月31日までとなります。また、単独株式移転の方法による株式移転のため、連結の範囲に実質的な変更はありませんので、前期と比較を行っている項目については株式会社デジタルハーツの平成25年3月期の連結業績との比較を行い、前連結会計年度末との比較を行っている項目については同社の平成25年3月期連結会計年度末との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和等の各種経済政策を背景に、企業収益並びに雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は回復基調で推移したものの、新興国及び欧州等に起因する世界経済の下振れリスクの存在により、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるデバイスの複雑化並びにインターネット環境の飛躍的な進展により、コンテンツ及びサービス等の変化に伴うビジネスモデルの多様化が急速に進んでおり、この流れを受け、当社グループの収益機会も増加するものと見込んでおります。

特に、デバッグ事業と関連するソフトウェア・コンテンツ市場においては、高品質な製品開発に対する社会的ニーズがますます多様化かつ高度化する傾向にあり、不具合を検出するデバッグ工程のアウトソーシング需要が拡大しております。

このため、当社グループでは、成長が見込まれるデバッグ事業において、国内外で増加傾向にあるデバッグ需要のさらなる取り込み及び付加価値の高いサービス提供に注力し、製品の品質向上を支えるパートナーとして顧客企業からの高い信頼を獲得して参りました。

また、メディア事業及びその他の事業においても、プロモーションや開発等のサービス提供を通じ、その実績を着実に積んで参りました。

さらに、事業の垣根を越えたグループ連携による多角的な業容拡大を実現するため、システム開発事業を展開している株式会社ネットワークニーを子会社化するなど、グループ事業の拡充を推進して参りました。

以上の結果、デバッグ事業の伸長がグループ全体の業績に大きく貢献し牽引するとともに、メディア事業及びその他の事業も堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は10,137,958千円(前期比47.2%増)、営業利益は1,780,834千円(前期比79.1%増)、経常利益は1,788,544千円(前期比79.5%増)、当期純利益は1,087,820千円(前期比87.7%増)となりました。

■連結業績

	前期 平成25年3月期	当期 平成26年3月期	増減率
売上高	6,885,950千円	10,137,958千円	47.2%
営業利益	994,184千円	1,780,834千円	79.1%
経常利益	996,503千円	1,788,544千円	79.5%
当期純利益	579,513千円	1,087,820千円	87.7%

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益ベースとなっております。

① デバッグ事業 売上高 8,798,089千円、セグメント利益 2,631,232千円

当セグメントにおいては、顧客企業が求める、不具合のない高品質な製品の開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要不可欠な最終チェックであるデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

(i) デバッグ事業：コンシューマゲームリレーション 売上高 3,392,791千円

主に、コンシューマゲームソフト向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、販売が堅調である「ニンテンドー3DS™」及び「PlayStation® Vita」に加え「PlayStation®4」の新型ハードの登場により、複数のハードに向けたタイトルの開発が増加しております。

このため、当社グループの顧客企業においては、開発に係る工数が増加及び集中する傾向にあり、デバッグ工程のアウトソーシングが拡大しております。

当社グループでは、それらのデバッグニーズを取り込むため、既存顧客との関係強化に注力し、開発の初期段階から品質管理工程に関する総合的なサービス提供に努めたことにより、大型案件を受注して参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は3,392,791千円(前期比26.4%増)となりました。

(ii) デバッグ事業：デジタルソリューションリレーション 売上高 3,016,820千円

主に、モバイルコンテンツ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるモバイルコンテンツ市場では、多種多様なスマートフォンアプリの充実化が進んでおり、特に成長著しいソーシャルゲーム市場においては、ゲーム性を追求した表現の自由度が高いダウンロード型であるネイティブアプリ開発への移行により、開発規模の増大が進むとともに、タイトル数も増加しております。

このため、当社グループでは、ソーシャルゲーム案件において、従来のブラウザ上で動作するゲーム案件に加え、新たにデバッグニーズが発生したネイティブゲーム案件の受注獲得にも注力して参りました。

また、顧客ニーズに対応したサービス提供に努めたことで継続的な案件を受注し、既存顧客企業との取引規模の拡大を実現したほか、新たに取引を開始した顧客企業からも安定的に案件を受注することができました。

さらに、システム検証案件における受注体制の強化や、サイバーセキュリティサービス等の新サービスの開発を通じ、事業領域の拡大に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は3,016,820千円(前期比55.1%増)となりました。

(iii) デバッグ事業：アミューズメントリレーション 売上高 2,388,477千円

主に、パチンコ及びパチスロ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場である日本国内の遊技機業界では、ユーザーの拡大につながるゲーム性が豊かな遊技機の開発が進んでおります。

このため、当社グループの顧客企業においては、内部設計の複雑化及び映像面での演出ボリュームの増大により、デバッグに要する作業工数も増加しております。

当社グループでは、増加するデバッグ工数に対応した効率的なデバッグ体制の提案や、デバッグに関連する周辺分野のサービス拡充を推進するなど、付加価値の高いサービス提供に注力し、顧客企業のアウトソーシング需要に対応して参りました。

また、主要顧客からの受注の確保に努めるとともに、パチスロ案件を中心とした新規案件の受注獲得にも注力し、積極的な営業活動に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は2,388,477千円(前期比36.3%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度のデバッグ事業の売上高は8,798,089千円(前期比37.9%増)、セグメント利益は2,631,232千円(前期比51.1%増)となりました。

② メディア事業 売上高 483,581千円、セグメント利益 35,427千円

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」の運営を通じ、サイト上でゲームメーカーをはじめとする顧客企業に広告サービスの提供を行い、プロモーション活動を支援しております。

当サイトでは、独自取材による付加価値の高い情報をスピーディに配信することで、メディアとしての信頼性の維持及び確保に努めブランド価値の向上に取り組んで参りました。

その具体的な取り組みとして、スマートフォン向けサイトのリニューアルやユーザー参加型の企画の実施など、ユーザーとの接点の強化に取り組むとともに、積極的な取材活動を通じ、ユーザーが求める情報配信に努めて参りました。

また、これまで培ってきたユーザーへの発信力及び影響力を活かし、顧客企業からの長期契約案件の獲得に注力し、安定した収益の拡大に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のメディア事業の売上高は483,581千円、セグメント利益は35,427千円となりました。

③ その他 売上高 880,653千円、セグメント損失 △45,691千円

当社グループでは、多様な収益源を確保することにより安定的な事業の成長を図るべく、新しいマーケットへの参入や事業ノウハウを活用した新規事業の開発に積極的に取り組んでおります。

その他の事業では、ゲーム開発のサポートを行う「開発アウトソーシング事業」、映像加工技術全般に関するサービスを提供している「映像制作事業」、不具合情報のポータルサイトを運営する「Fuguai.com事業」、クリエイターの育成支援を行う「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」等の業務を行っております。

また、グループ事業の拡充とともに、既存事業との高いシナジー効果が期待できるため、システム開発事業を行う株式会社ネットワーク二を平成25年12月より子会社化したことに伴い、当連結会計年度より新たに「システム開発事業」等を開始しております。

当連結会計年度においては、その他の事業の売上高は880,653千円、セグメント損失は△45,691千円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、平成27年3月期から平成29年3月期までの3カ年を「経営基盤の強化を図り、チャレンジングかつ飛躍的な進化を遂げる期間」と位置づけ、「中期経営計画」を策定しております。

初年度にあたる次期におきましては、その達成に向け、市場環境に応じた機動的かつ効率的な経営を推進し、グループ事業の拡大を図って参ります。

■連結業績予想

	当期 平成26年3月期	次期 平成27年3月期(予想)	増減率
売上高	10,137,958千円	15,002,089千円	48.0%
営業利益	1,780,834千円	2,223,445千円	24.9%
経常利益	1,788,544千円	2,201,384千円	23.1%
当期純利益	1,087,820千円	1,210,571千円	11.3%

なお、セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

① デバッグ事業

当社グループの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、新型ハードが出揃ったことからゲームソフト開発の活性化が期待されるとともに、モバイルコンテンツ市場においては、ネイティブアプリを中心としたスマートフォン向けゲームに対する開発ニーズが拡大する傾向にあり、今後はこれらのゲームの利用形態が多様化していく流れを受け、コンシューマゲーム及びソーシャルゲーム市場の融合がさらに加速すると見込まれております。また、アミューズメント市場は一定の市場規模を維持する一方、開発規模は引き続き増大することが想定されております。

このような状況において、当社グループでは、高品質かつ付加価値の高いサービスを提供するため、継続的な人材の育成に取り組むとともに、引き続きデバッグ工程のアウトソーシング需要の拡大が見込まれるモバイルコンテンツ及びシステム検証の分野であるデジタルソリューションリレーションを中心に積極的な営業活動に努めシェアの拡大を図って参ります。

また、北米及びアジアを中心とした海外のデバッグニーズの取り込みに引き続き注力するとともに、国内外の顧客企業のグローバル展開をサポートするためローカライズやマーケティング等、デバッグ工程に係る周辺分野のサービス提供にも積極的に取り組んで参ります。

② メディア事業

インターネットの利用環境の進歩及び情報伝達手段の多様化に伴い、インターネットメディアを活用した広告プロモーションに対する需要は安定的に拡大すると見込んでおります。

このような状況において、当社グループでは、総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」の運営を通じて、持続的成長を実現するため、ユーザー向けのコンテンツの強化とともに、市場環境に合わせたサービスの拡充を図って参ります。

また、これまでに培ってきたブランド力を活かし、独自性の高いサービスを展開することで、事業領域の拡大にも積極的に取り組んで参ります。

③ その他

平成25年11月29日付けで「システム開発事業」等を行う株式会社ネットワークニーを子会社化したほか、平成26年4月1日付けで新たに「3DCGコンテンツ開発事業」等を行う株式会社プレミアムエージェンシーを子会社化したことにより、両社の業績が通期で寄与する見込みであります。

両社は、当社グループの主力事業である「デバッグ事業」はもとより、新規事業として取り組んできた「開発アウトソーシング事業」や「映像制作事業」等との相互補完的な技術及び事業領域を有するため、これらの株式取得による業容拡大に加え、当社グループの経営資源を相互活用することでグループ全体のシナジー効果の発現を追求して参ります。

以上により、平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高15,002,089千円（当連結会計年度比48.0%増）、営業利益2,223,445千円（当連結会計年度比24.9%増）、経常利益2,201,384千円（当連結会計年度比23.1%増）、当期純利益1,210,571千円（当連結会計年度比11.3%増）を見込んでおります。

上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は5,549,319千円となり、前連結会計年度末における流動資産3,607,705千円に対し、1,941,614千円の増加(前期比53.8%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が1,508,603千円増加したこと並びに受取手形及び売掛金が209,980千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は1,611,223千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,253,494千円に対し、357,728千円の増加(前期比28.5%増)となりました。

これは、主としてのれんが92,344千円及び投資その他の資産が210,393千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は3,372,863千円となり、前連結会計年度末における流動負債2,055,021千円に対し、1,317,842千円の増加(前期比64.1%増)となりました。

これは、主として短期借入金610,200千円増加したこと及び未払法人税等が233,994千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は20,830千円となり、前連結会計年度末における固定負債19,209千円に対し、1,620千円の増加(前期比8.4%増)となりました。

これは、主としてリース債務が7,441千円減少した一方で、長期借入金12,150千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は3,766,848千円となり、前連結会計年度末における純資産2,786,968千円に対し、979,880千円の増加(前期比35.2%増)となりました。

これは、主として期末配当及び中間配当の実施に伴い利益剰余金が141,127千円減少した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が1,087,820千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,693,276千円となり、前連結会計年度末における資金2,184,673千円に対し、1,508,603千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,561,612千円(前連結会計年度は330,662千円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益1,792,487千円、減価償却費142,671千円及びのれん償却額80,749千円の資金増加項目が、法人税等の支払額497,905千円及び売上債権の増加額91,531千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は368,082千円(前連結会計年度は649,537千円の支出)となりました。

これは、主として関係会社株式取得に伴う前渡金による支出150,000千円、有形固定資産の取得による支出142,302千円並びに敷金及び保証金の差入による支出115,157千円等の資金減少項目が、投資有価証券の売却による収入61,221千円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は308,077千円(前連結会計年度は893,633千円の収入)となりました。

これは、主として短期借入れによる収入1,600,000千円等の資金増加項目が短期借入金の返済による支出1,000,000千円及び長期借入金の返済による支出149,895千円並びに配当金の支払額139,745千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期
自己資本比率(%)	51.9
時価ベースの自己資本比率(%)	497.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	104.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	233.5

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、平成25年3月期以前の推移については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、連結ベースでの中期的な目標配当性向を20%とした上で、期間業績に応じた業績連動型の配当の実施を基本方針としております。

また、配当後の内部留保資金につきましては、既存事業のさらなる充実、新規事業への投資資金として有効活用し、持続的な業績の向上、株主資本利益率の維持・向上に努め、企業価値の増大を図って参ります。

なお、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、中間配当につきましては、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

平成26年3月期における配当につきましては、このような方針に基づき、本日公表の「平成26年3月期期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおり、平成26年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として期末配当金8円を予定しております。

また、持株会社体制への移行後に株式会社デジタルハーツが実施した中間配当金7円と、当社が実施予定の期末配当金8円を合計すると年間配当金は15円となり、当連結会計年度の実質的な連結配当性向は、16.3%となる見込みです。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針及び現時点での業績予想に基づき、1株当たり年間15円(中間配当金7円、期末配当金8円)を予定しております。これにより、予想連結配当性向は14.8%となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスク要因として考えられる主な事項には、以下のものがあります。

当社グループは、これらリスク要因を認識した上で、その発生自体の回避、あるいは発生した場合の対応に努める方針ではありますが、これらはすべてのリスクを網羅したものではなく、予見しがたいリスク要因も存在するため、投資判断については、本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(事業の内容についてのリスク要因)

① デバッグ業務のアウトソーシングの動向について

当社グループは、メーカーや開発会社等の顧客企業に対して、ソフトウェアの動作テストを通じて不具合を消費者的視点から検出し、その不具合情報を報告するという、ユーザーデバッグサービスを主に提供しております。

従来、不具合を検出するというデバッグ業務は、主にメーカーや開発会社の自社内において行われておりました。しかしながら、当社グループでは、消費者的視点で行われるユーザーデバッグサービスへの有用性の認識の向上や、自社内におけるデバッグ要員を常時雇用することによるコスト負担の増加等により、近年アウトソーシングが進んでいるものと考え、今後もデバッグ業務のアウトソーシングが進展することを前提とした事業計画を策定しておりますが、その歴史はまだ浅く、将来性を予測するには不透明な部分もあります。

そのため、当社グループの期待どおりにデバッグ業務のアウトソーシングが進展しなかった場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定市場への依存度について

現在、当社グループの売上及び利益の多くの部分は、コンシューマゲーム、モバイルコンテンツ及びパチンコ・パチスロといった娯楽市場を対象としたユーザーデバッグサービスに依存しており、当社グループではこうした特定市場への過度な依存を回避するため、娯楽市場以外の市場への進出を企図しております。

しかしながら、当社グループの娯楽市場以外の市場への進出前に、娯楽市場に大規模な減衰が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場環境の変化について

当社グループは、ユーザーデバッグサービスにおいて、そのノウハウの蓄積や人材育成等、他社との差別化に努めております。

しかしながら、今後デバッグ業務のアウトソーシングが進むことにより、業界の市場規模が拡大し、新規参入企業が増加する可能性が高まることに伴い、人材流出等による当社グループのノウハウ等が流出し、外部の第三者が当社グループの技術及びノウハウ等を模倣して当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性があります。また、当社グループの関連市場である娯楽市場は技術革新の進歩も早く、それに応じた新製品も相次いで登場することより、顧客ニーズが恒常的に変化する傾向があり、これら進歩し続ける技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。そのため、このような市場環境の変化やそれに伴う競争の激化が生じ、高い顧客満足度を与えられる水準のサービス提供ができなくなった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の変動要因について

当社グループのユーザーデバッグサービスは、基本的に顧客企業の開発・制作活動が完了した後に提供しており、顧客企業の開発案件単位で受注する形態であるため、顧客企業の開発・制作計画の大幅な変更または突発的な受注量の増減があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ユーザーデバッグサービスにおいては、コンシューマゲーム市場を対象としたコンシューマゲームリレーションの連結売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては売上の33.4%を占めております。当社グループと致しましては、コンシューマゲームリレーション以外の事業部門において収益の向上を図り、年間を通じて安定した収益を確保できるように努めて参りましたが、依然としてコンシューマゲームリレーションへの比重は大きく、顧客企業の年末商戦時期に向けた開発スケジュールにあわせ、第2四半期及び第3四半期における販売動向が当社グループの通期業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ サービスの瑕疵等について

当社グループが主に提供するユーザーデバッグサービスは、主として顧客企業から受託する、顧客企業の開発したソフトウェア等の検証業務であります。

当社グループは、一般的にソフトウェア等から不具合を完全に除去することはできず、ユーザーデバッグサービスは不具合の発見を主眼とするもので、製品の品質を保証するものではない旨を、顧客企業に理解してもらうことに努め、これまで顧客企業と良好な関係を築いてきております。しかしながら、何らかの理由により瑕疵担保責任等の責任の追及を受ける可能性は否定できません。この場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、昨今、ユーザーデバッグサービスに付随するコンテンツのローカライズ、映像コンテンツ制作や開発案件等、当社グループで提供しうるサービスが拡大しており、それに伴い一部業務委託先からのサービス提供も受けております。

当社グループは、グループ各社に過大な責任が及ばないよう、当該責任を限定する取引条件になるよう努め、また、顧客企業へ高品質なサービスを提供するため、適切な業務委託先を選定しております。

しかしながら、全ての顧客企業と当該条件で取引することは難しく、当社グループの責任により、顧客企業より損害賠償責任等を追及される可能性は否定できず、また、これら業務委託先との契約が何らかの理由で終了し、またはこれらの業務委託先企業の倒産等の予期せぬ事態が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の安定確保について

当社グループの提供するユーザーデバッグサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っております。そのため、テスターの確保は非常に重要であり、当社グループは、定期的にテスターを募集・採用し、また、テスターとのコミュニケーションも強化することで、人材の流出を防止するための諸施策を講じております。

しかしながら、何らかの理由で業務上必要とされる十分なテスターを雇用することができなかった場合には、円滑なサービス提供や積極的な受注活動が阻害され、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 機密情報及び個人情報の漏洩の危険について

当社グループは、デバッグ事業、メディア事業及びその他の事業を行う上で、顧客企業及びその他の関係者より機密情報を預かるため、当該機密情報の外部漏洩のないよう従業員と秘密保持契約を締結するとともに、指紋認証システムによる入室管理、監視カメラによる24時間365日の監視等、様々な漏洩防止施策を講じ、また、個人情報を取り扱うことから、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の付与認定を取得し、情

報の適正な取扱いと厳格な管理を進めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、何らかの理由により機密情報や個人情報外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の喪失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム障害によるサービスの中断や停止について

当社グループは、顧客企業へのサービスの提供や営業活動においてインターネット環境に依存しているため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破損や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、大規模なシステム障害が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 他社との業務提携について

当社グループは、既存サービスによる売上の増加やコスト削減が見込まれる場合、また、新サービスを提供すること等により将来的な成長が見込まれると判断した場合には、相互に協力体制を構築できる企業と、積極的に業務提携によるパートナーシップを強化し、取引深耕を図っていく方針であります。

しかしながら、提携先との友好的な協力関係に変化が生じ、または期待したほどの相乗効果を得ることができない等の理由により、業務提携関係を維持することが困難となった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新規事業等の業容拡大について

当社グループは、ユーザーデバッグサービスの提供事業を軸として、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。そのため、進出先の市場動向の調査や参入形態の考慮を十分にを行い、事業リスクの軽減を図りながら、国内外において市場のニーズに呼応した新規事業への進出、子会社の設立等を推進しております。

しかしながら、これら事業展開等の状況を正確に予測することは困難であり、当該事業展開に係る投融資額を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 企業買収による事業拡大について

当社グループは、事業規模の拡大及び多様な収益源の確保を目的として、ユーザーデバッグサービスの提供事業を軸としつつ幅広いビジネス展開を積極的に行う考えであり、そのための有効な手段の一つとして企業買収を活用していく方針であります。企業買収においては、対象となる企業の財務内容、契約関係及び事業の状況等について事前にデューデリジェンスを実施し、可能な限りリスクの低減に努めております。

しかしながら、企業買収後に、事業環境に急激な変化が生じた場合やその他予期し得ない理由により当初の計画通りに事業が進展しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外における事業展開について

当社グループは引き続き積極的に海外におけるサービス展開の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、海外での事業活動においては、予期せぬ法律または規制の変更、大規模な自然災害の発生、政治経済の変化、為替変動、商習慣の相違、雇用制度や労使慣行の相違、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 著作権に関するリスクについて

当社グループは、運営するメディアにおいて多くの記事、図版等のコンテンツを掲載しており、それらのコンテンツが第三者の権利を侵害しないよう厳格な管理を実施しております。

しかしながら、何らかの理由により、それらのコンテンツが第三者の権利を侵害した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

① 最低賃金法について

当社グループの提供するユーザーデバッグサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っているため、最低賃金法による「各都道府県の地域別または産業別の最低賃金」等の法的規制やその他の要因により、テスターの賃金が高騰した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 労働者派遣法について

当社グループの事業収益には人材派遣によるものが含まれており、国内においては「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)に基づき、厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得し、人材派遣を行っております。

また、平成24年10月1日より改正労働者派遣法が施行され、日雇派遣の原則禁止等、派遣労働者の保護及び雇用の安定を図ることを中心とした法改正がなされましたが、当社が行う派遣事業に急激な変化をもたらすものではないと判断しております。

しかしながら、当社グループは、労働者派遣法を遵守し、派遣事業を運営しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会保険について

当社グループの多数の臨時従業員であるテスターのうち、一定の条件を満たしたテスターは、社会保険に加入しております。厚生労働省は、短時間労働者に対する社会保険の適用を拡大する方向で検討しており、当該制度が改正・施行された場合、現在加入義務のない短時間労働者であるテスターにも、社会保険に加入することが義務付けられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 下請法について

当社グループは、サービスの拡大により、一部の業務を業務委託先に外注しており、当該業務委託先の一部は「下請代金支払遅延等防止法」（以下、「下請法」という。）の適用対象となります。

当社グループは、下請法を遵守しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他)

ストック・オプションについて

平成26年3月31日現在、ストック・オプションによる潜在株式は1,200株であり、発行済株式総数11,944,200株の0.01%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ、権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社及び連結子会社8社により構成され、デバッグ事業、メディア事業及びその他の事業を営んでおります。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は次のとおりであります。

(1) デバッグ事業

コンシューマゲーム、デジタルソリューション及びアミューズメントの各事業分野において、ユーザーデバッグサービス及びその関連サービスを提供しております。

(関係会社) 株式会社デジタルハーツ
DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.
DIGITAL Hearts USA Inc.
DIGITAL Hearts(Thailand) Co.,Ltd.

(2) メディア事業

総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」を通じたゲーム情報の配信及び顧客企業のプロモーション活動支援を行っております。

(関係会社) Aetas株式会社

(3) その他の事業

開発アウトソーシング事業、システム開発事業、映像制作事業及び「Fuguai.com」サイトの運営等を行っております。

(関係会社) 株式会社デジタルハーツ
DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.
DIGITAL Hearts(Thailand) Co.,Ltd.
株式会社G&D
株式会社デジタルハーツ・ビジュアル
株式会社ネットワークニー

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



-----> 内部取引

————> 外部取引

(注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業について記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「心」がツナガル豊かな社会を目指して』という企業理念のもと、多様化する情報通信技術の健全かつ進歩的な発展と雇用の創出を通じて、豊かな社会に貢献することを経営目標として事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年3月期を初年度とする3カ年を「経営基盤の強化を図り、チャレンジングかつ飛躍的な進化を遂げる期間」と位置づけ「中期経営計画」を策定し、最終年度である平成29年3月期の目標を、売上高300億円、経常利益48億円としております。加えて、株主の視点から見た収益性の向上を行うことが安定的な収益基盤となると考え、ROE(株主資本利益率)を重要な経営指標とし、さらなる資本効率の高い経営を追求して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き今後も需要の拡大が見込まれるデバッグ事業において、国内外の需要の取り込み及び新分野における潜在的なニーズの開拓に注力することで、地域や領域を越えたデバッグ事業の成長を追求して参ります。また、デバッグサービスに留まらずプロモーションや開発等の工程におけるサービス提供を通じ、顧客企業の開発を総合的にサポートするとともに、独自性を活かした新規サービスの開発にも積極的に取り組んで参ります。さらに、グループシナジーを追求し、当社グループの経営資源を戦略的かつ最大限に活用することで、継続的な成長と収益力の最大化を図って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益基盤の強化を図るとともにさらなる成長を実現するため、下記4点を主要な課題として認識し、その対応に取り組んで参ります。

① 人材の確保及び育成

当社グループが継続的に企業価値を向上していくためには、高い専門性を有する優秀な人材の確保及び将来を担う人材の育成が経営上の重要な課題であると認識しております。

特に、当社グループの主力事業であるデバッグ事業においては、高品質なサービスをスピーディかつ継続的に提供できる組織体制を整備するため、多数の臨時従業員であるテスターを常時確保するとともに、人材育成を通じデバッグスキルの向上を図ることが不可欠となっております。

そのため、当社グループでは、株式会社デジタルハーツを中心に、人材確保を目的としたLab.(ラボ)の戦略的な全国展開や、社内登用制度を通じて、優秀な人材基盤の構築に継続的に取り組んで参ります。

また、海外子会社においては、株式会社デジタルハーツとの連携を通じ現地のテスターの教育研修活動を実施することで、グローバルなデバッグサービスの運営体制の基盤強化を図って参ります。

② サービスの付加価値向上について

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンをはじめとするデバイスの高機能化に伴い、新たなコンテンツ及びサービスの開発が活発化しているため、それらの市場環境の変化及び顧客ニーズの多様化に柔軟に対応することが経営上の重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、デバッグ事業を中心に培ってきた競争優位性及び多様性を原動力としつつ、事業及び地域の垣根を越えたグループ全体のノウハウを結集することで、開発からプロモーションまでの幅広い工程において包括的なサービスを顧客ニーズにあわせて提供するとともに、新サービスの開発にも積極的に取り組むことで、付加価値の高いサービスの提供に取り組んで参ります。

③ サービスの海外展開について

当社グループは、海外へのサービス展開も長期持続的な成長を遂げていくためには取りまねばならない経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、当社グループではデバッグ事業を、北米、韓国及びタイの海外子会社を通じて展開し、長期持続的な成長に向けた海外事業基盤の構築に努めて参りました。

今後も、高い収益性と成長性が期待される市場に対してサービスを提供することを基本方針とし、当社グループの事業運営をグローバルに推進致します。

④ 事業領域の拡大及び新規事業の推進について

当社グループでは、デバッグ事業を収益の軸としつつも多様な収益源による安定的な成長を遂げていくためには、既存の事業領域を拡大するとともに新規事業を推進することが経営上の重要な課題であると認識しております。

そのため、M&A等を活用した多角的な事業規模の拡大や独自性を追求した新規サービスの開発に積極的に取り組んで参りました。今後も、新たな事業領域の開拓や新規事業の創出・発展に注力するとともに、多様な収益源による安定的な事業ポートフォリオの形成を目指して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,693,276
受取手形及び売掛金	1,483,727
たな卸資産	※1 16,254
繰延税金資産	94,816
その他	264,629
貸倒引当金	△3,384
流動資産合計	5,549,319
固定資産	
有形固定資産	
建物	289,908
減価償却累計額	△109,161
建物（純額）	180,746
車両運搬具	24,210
減価償却累計額	△12,193
車両運搬具（純額）	12,016
工具、器具及び備品	314,674
減価償却累計額	△190,900
工具、器具及び備品（純額）	123,774
リース資産	20,656
減価償却累計額	△13,722
リース資産（純額）	6,933
有形固定資産合計	323,470
無形固定資産	
のれん	595,594
リース資産	2,483
その他	97,471
無形固定資産合計	695,549
投資その他の資産	
投資有価証券	129,388
繰延税金資産	19,778
その他	451,117
貸倒引当金	△8,081
投資その他の資産合計	592,203
固定資産合計	1,611,223
資産合計	7,160,543

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	1,610,200
リース債務	7,324
未払費用	524,235
未払法人税等	518,120
賞与引当金	49,612
その他	663,370
流動負債合計	3,372,863
固定負債	
長期借入金	12,150
リース債務	7,897
資産除去債務	782
固定負債合計	20,830
負債合計	3,393,694
純資産の部	
株主資本	
資本金	300,571
資本剰余金	300,571
利益剰余金	3,086,659
自己株式	△4
株主資本合計	3,687,797
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,989
為替換算調整勘定	25,995
その他の包括利益累計額合計	29,984
少数株主持分	49,066
純資産合計	3,766,848
負債純資産合計	7,160,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高	10,137,958
売上原価	6,653,527
売上総利益	3,484,431
販売費及び一般管理費	※ ¹ 1,703,596
営業利益	1,780,834
営業外収益	
受取利息	1,236
受取配当金	319
投資事業組合運用益	12,708
業務受託料	2,400
その他	6,321
営業外収益合計	22,985
営業外費用	
支払利息	6,893
為替差損	2,954
その他	5,427
営業外費用合計	15,276
経常利益	1,788,544
特別利益	
固定資産売却益	※ ² 767
負ののれん発生益	3,294
移転補償金	14,294
特別利益合計	18,355
特別損失	
固定資産売却損	※ ³ 1,083
事務所移転費用	13,329
特別損失合計	14,412
税金等調整前当期純利益	1,792,487
法人税、住民税及び事業税	736,788
法人税等調整額	△36,441
法人税等合計	700,347
少数株主損益調整前当期純利益	1,092,140
少数株主利益	4,319
当期純利益	1,087,820

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	1,092,140
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	716
為替換算調整勘定	10,455
その他の包括利益合計	※1 11,172
包括利益	1,103,312
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,099,067
少数株主に係る包括利益	4,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	274,167	234,166	2,227,777	—	2,736,111
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,498	2,498			4,996
株式移転による増加	23,905	63,906	△87,811		—
剰余金の配当			△141,127		△141,127
当期純利益			1,087,820		1,087,820
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,404	66,404	858,881	△4	951,686
当期末残高	300,571	300,571	3,086,659	△4	3,687,797

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,272	15,465	18,738	32,118	2,786,968
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					4,996
株式移転による増加					—
剰余金の配当					△141,127
当期純利益					1,087,820
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	716	10,529	11,246	16,947	28,194
当期変動額合計	716	10,529	11,246	16,947	979,880
当期末残高	3,989	25,995	29,984	49,066	3,766,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,792,487
減価償却費	142,671
のれん償却額	80,749
負ののれん発生益	△3,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,421
受取利息及び受取配当金	△1,556
支払利息	6,893
為替差損益 (△は益)	△748
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,708
固定資産売却損益 (△は益)	316
移転補償金	△14,294
事務所移転費用	13,329
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,025
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,383
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△8,048
未払金の増減額 (△は減少)	39,322
未払費用の増減額 (△は減少)	63,976
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,652
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,657
その他	3,986
小計	2,051,755
利息及び配当金の受取額	1,556
利息の支払額	△6,687
法人税等の支払額	△497,905
移転補償金の受取額	14,294
その他	△1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561,612

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△142,302
有形固定資産の売却による収入	3,108
無形固定資産の取得による支出	△29,030
投資有価証券の取得による支出	△5,000
投資有価証券の売却による収入	61,221
関係会社株式の取得による支出	△19,150
関係会社株式取得に伴う前渡金による支出	△150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △20,145
投資事業組合からの分配による収入	23,495
敷金及び保証金の差入による支出	△115,157
敷金及び保証金の回収による収入	37,862
保険積立金の積立による支出	△10,383
資産除去債務の履行による支出	△3,978
その他	1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△149,895
株式の発行による収入	4,996
配当金の支払額	△139,745
自己株式の取得による支出	△4
リース債務の返済による支出	△7,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,508,603
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,673
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,693,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

8社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社デジタルハーツ

DIGITAL Hearts Korea Co.,Ltd.

DIGITAL Hearts USA Inc.

DIGITAL Hearts(Thailand)Co.,Ltd.

株式会社G&D

株式会社デジタルハーツ・ビジュアル

Aetas株式会社

株式会社ネットワーク二一

当連結会計年度より、株式会社ネットワーク二一の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(i) 仕掛品

個別法

(ii) 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

7年から12年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	15,829千円
貯蔵品	424千円
合計	16,254千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	194,731千円
給与手当	491,155千円
賞与引当金繰入額	15,143千円
貸倒引当金繰入額	8,197千円

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	767千円

※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	1,083千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	13,058千円
組替調整額	△11,944千円
税効果調整前	1,113千円
税効果額	△396千円
その他有価証券評価差額金	716千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	10,455千円
税効果調整前	10,455千円
税効果額	一千円
為替換算調整勘定	10,455千円
その他の包括利益合計	11,172千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,617,800	326,400	—	11,944,200
自己株式				
普通株式(株)	—	2	—	2

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 326,400株

自己株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成25年10月1日に単独株式移転の方法により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社である株式会社デジタルハーツの株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式 (株デジタルハーツ)	58,089	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式 (株デジタルハーツ)	83,038	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,553	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	3,693,276千円
現金及び現金同等物	3,693,276千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ネットワーク二を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ネットワーク二の株式の取得価額と株式会社ネットワーク二取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	351,992千円
固定資産	55,805千円
のれん	165,427千円
流動負債	△180,876千円
固定負債	△121,707千円
その他有価証券評価差額金	△611千円
少数株主持分	△35,146千円
株式会社ネットワーク二の取得価額	234,884千円
株式会社ネットワーク二現金及び現金同等物	△214,738千円
差引：株式会社ネットワーク二取得のための支出	20,145千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び少額の設備投資資金は原則として自己資金で賄い、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等の金融機関からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- ① 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程等に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。
- ② 投資有価証券はその他有価証券であり、流動性リスク、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。
- ③ 営業債務であるリース債務、未払費用及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。
- ④ 借入金は支払利息の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにするとともに、金利動向を定期的に把握することで、リスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,693,276	3,693,276	—
(2)受取手形及び売掛金 (※1)	1,480,359	1,480,359	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	51,025	51,025	—
資産計	5,224,661	5,224,661	—
(1)短期借入金 (※2)	1,600,000	1,600,000	—
(2)リース債務(流動)	7,324	7,324	—
(3)未払費用	524,235	524,235	—
(4)未払法人税等	518,120	518,120	—
(5)長期借入金 (※2)	22,350	22,137	△212
(6)リース債務(固定)	7,897	7,897	—
負債計	2,679,928	2,679,716	△212

(※1)受取手形及び売掛金につきましては、貸倒引当金を控除しております。

(※2)連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金10,200千円については、長期借入金に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券のうちその他有価証券の時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当連結会計年度中にその他有価証券を売却しております。詳細につきましては注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1)短期借入金、(2)リース債務(流動)、(3)未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資事業有限責任組合への出資	73,363
非上場株式	5,000

(注) これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。また当該投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額5,173千円)を含んでおります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,693,276	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,483,727	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (投資事業有限責任組合への出資) ※1	—	73,363	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (社債) ※2	—	—	50,000	—
合計	5,177,003	73,363	50,000	—

(※1) 無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合においては償還時期は5年超10年以内となっております。

(※2) 期限前償還特約により償還された場合、償還時期は1年超5年以内となる可能性があります。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	10,200	10,200	1,950	—	—	—
リース債務	7,324	4,642	3,254	—	—	—
合計	1,617,524	14,842	5,204	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
債券	51,025	50,000	1,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	51,025	50,000	1,025

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,201	176	—
その他	49,020	—	763
合計	61,221	176	763

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月2日 臨時株主総会決議 (注) 1	平成18年10月27日 臨時株主総会決議 (注) 2
付与対象者の区分 及び人数	従業員 16名	従業員 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式(注) 81,600株	普通株式(注) 1,200株
付与日	平成25年10月1日	平成25年10月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成25年10月1日～平成26年3月31日	平成25年10月1日～平成26年10月31日

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日の株式移転により株式会社デジタルハーツにおけるストック・オプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社デジタルハーツ第1回新株予約権の決議年月日であります。
2. 当社は平成25年10月1日の株式移転により株式会社デジタルハーツにおけるストック・オプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社デジタルハーツ第2回新株予約権の決議年月日であります。
3. スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。
なお、平成18年12月14日付けで株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付けで株式の分割(1:3)、平成24年7月1日付けで株式の分割(1:100)、平成24年10月1日付けで株式の分割(1:2)を実施しており、各数値の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月2日 臨時株主総会決議 (注) 1	平成18年10月27日 臨時株主総会決議 (注) 2
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	324,000	3,600
権利確定	—	—
権利行使	324,000	2,400
失効	—	—
未行使残	—	1,200

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日の株式移転により株式会社デジタルハーツにおけるストック・オプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社デジタルハーツ第1回新株予約権の決議年月日であります。
2. 当社は平成25年10月1日の株式移転により株式会社デジタルハーツにおけるストック・オプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社デジタルハーツ第2回新株予約権の決議年月日であります。
3. 当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
- なお、平成18年12月14日付で株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付で株式の分割(1:3)、平成24年7月1日付で株式の分割(1:100)、平成24年10月1日付で株式の分割(1:2)を実施しており、各数値の調整を行っております。

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月2日 臨時株主総会決議 (注)1	平成18年10月27日 臨時株主総会決議 (注)2
権利行使価格 (円)	14	192
行使時平均株価 (円)	2,012	2,257
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日の株式移転により株式会社デジタルハーツにおけるストック・オプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社デジタルハーツ第1回新株予約権の決議年月日であります。
2. 当社は平成25年10月1日の株式移転により株式会社デジタルハーツにおけるストック・オプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社デジタルハーツ第2回新株予約権の決議年月日であります。
3. 平成18年12月14日付で株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付で株式の分割(1:3)、平成24年7月1日付で株式の分割(1:100)、平成24年10月1日付で株式の分割(1:2)を実施しており、各数値の調整を行っております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年第2回ストック・オプションは付与日時点において、証券取引所に上場していなかったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF方式によっております。

3. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|--|---------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 3,351千円 |
| (2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 4,956千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	41,256千円
賞与引当金	17,681千円
未払費用	15,358千円
資産除去債務	278千円
減価償却	1,297千円
一括償却資産	14,377千円
敷金及び保証金	8,597千円
子会社繰越欠損金	77,187千円
その他	18,663千円
繰延税金資産小計	194,699千円
評価性引当額	△77,688千円
繰延税金資産合計	117,010千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する 除去費用	△205千円
その他有価証券評価差額金	△2,209千円
繰延税金負債合計	△2,415千円
繰延税金資産の純額	114,595千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	94,816千円
固定資産－繰延税金資産	19,778千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%
住民税均等割	0.3%
在外子会社等との税率差異	0.1%
税率変更による影響	0.3%
雇用促進税制に係る税 額控除	△2.7%
のれん償却額	1.7%
評価性引当額	0.8%
その他	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,367千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(単独株式移転)

(1) 取引の概要

株式会社デジタルハーツの取締役会(平成25年5月24日)及び定時株主総会(平成25年6月27日)において、単独株式移転の方法により持株会社「株式会社ハーツユナイテッドグループ」を設立することを決議し、平成25年10月1日に設立致しました。

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社デジタルハーツ
事業内容 デバッグ事業

② 企業結合日

平成25年10月1日

③ 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

④ 結合後の企業名称

株式会社ハーツユナイテッドグループ

⑤ 企業結合の目的

当社グループは、既存事業展開を加速させるとともに、新規事業を創造し、外部リソースとの親和的融合及び投資効率を鑑みたスピード経営を図るためには、経営と執行の分離をより徹底させた経営体制の確立と、事業子会社における事業運営の集中により各事業の専門性をさらに高めていくことが必要不可欠であると判断し、純粹持株会社体制へ移行するとともに、株式会社デジタルハーツの子会社6社(DIGITAL Hearts Korea Co., Ltd.、DIGITAL Hearts USA Inc.、DIGITAL Hearts(Thailand)Co., Ltd.、株式会社G & D、株式会社デジタルハーツ・ビジュアル、Aetas株式会社)の株式全てを現物配当により取得しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ネットワーク二一
事業の内容 システム開発等

② 企業結合を行った主な理由

被取得企業が有する技術力と、当社グループの営業力、ノウハウ、リソース提供力との融合により、より一層の競争力の強化及びシェアの拡大を図るため。

③ 企業結合日

平成25年11月29日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

66.4%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	232,340千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,543千円
取得原価		234,884千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

165,427千円

② 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	351,992千円
固定資産	55,805千円
資産合計	407,798千円
流動負債	180,876千円
固定負債	121,707千円
負債合計	302,583千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	826,664千円
営業利益	23,332千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したもとして影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは事業所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率については0.90%~1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	3,871千円
資産除去債務の履行による減少額	△3,104千円
時の経過による調整額	15千円
期末残高	782千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、当該資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

当該方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は95,384千円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、報告セグメントを「デバッグ事業」及び「メディア事業」の2つとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デバッグ事業」は、主にコンシューマゲーム、デジタルソリューション、アミューズメントの事業分野において、ユーザーデバッグサービス及び関連するサービスを提供しております。

「メディア事業」は、主に総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の企画・運営を通じて、プロモーション活動支援サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,774,965	483,581	9,258,547	879,411	10,137,958	—	10,137,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,124	—	23,124	1,241	24,366	△24,366	—
計	8,798,089	483,581	9,281,671	880,653	10,162,324	△24,366	10,137,958
セグメント利益又は 損失(△)	2,631,232	35,427	2,666,659	△45,691	2,620,968	△840,133	1,780,834
セグメント資産	3,355,674	864,951	4,220,625	645,158	4,865,783	2,294,759	7,160,543
その他の項目							
減価償却費	91,739	2,924	94,664	20,658	115,322	27,348	142,671
のれんの償却額	—	75,487	75,487	5,261	80,749	—	80,749
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,045	12,227	153,273	16,833	170,107	27,908	198,015

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲームソフトウェア開発のアウトソーシング事業、映像制作事業及びFuguai.com事業等を含んでおります。また、株式会社ネットワーク二を子会社化したことに伴い、新たにシステム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△840,133千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,294,759千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,298,668千円及びセグメント間取引消去△3,909千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	デバッグ事業	メディア事業	計			
当期償却額	—	75,487	75,487	5,261	—	80,749
当期末残高	—	427,762	427,762	167,832	—	595,594

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	311.26円
1株当たり当期純利益金額	91.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	91.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	1,087,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,087,820
普通株式の期中平均株式数(株)	11,834,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	110,485
(うち新株予約権(株))	(110,485)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、株式会社プレミアムエージェンシーの株式取得及び第三者割当増資の引き受けを決議し、平成26年4月1日付けで同社の株式取得及び第三者割当増資の引き受けを実施致しました。また、あわせて取締役の過半数を派遣し、同社を当社の連結子会社としております。

(1) 株式取得の目的

被取得企業が有する技術力及び顧客サービス体制と当社グループのデバッグノウハウとの融合により、開発からデバッグまでの一貫した受注体制をグループ内に構築するため。

(2) 株式取得の相手会社の名称

テクノロジーベンチャーズ2号投資事業有限責任組合
ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合
三菱UFJキャピタル3号投資事業有限責任組合
みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合
IT Yバリューアップ投資事業有限責任組合

(3) 被取得企業の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社プレミアムエージェンシー
事業の内容	3DCG コンテンツ開発事業等
資本金	216,450千円

(4) 株式取得の時期

株式譲渡契約及び第三者割当増資引受契約締結日	平成26年4月1日
株式譲渡及び第三者割当増資引受実行日	平成26年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数	4,665株	
② 取得価額		
取得の対価	現金及び預金	373,200千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,060千円
取得原価		377,260千円
③ 取得後の持分比率	48.8%	

新株予約権(有償ストックオプション)の発行について

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、公正価格にて有償で新株予約権を発行することを決議致しました。

(1) 新株予約権の募集の目的及び理由

本新株予約権は、中期経営計画が目指すチャレンジングな業績目標を達成し、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の数：	4,200個
② 発行価額：	新株予約権1個につき3,464円
③ 申込期日：	平成26年5月22日
④ 新株予約権の割当日：	平成26年5月26日
⑤ 払込期日：	平成26年5月26日

(3) 新株予約権の内容

① 新株予約権の目的である株式の種類及び数：	普通株式420,000株(新株予約権1個につき100株)
② 行使価額：	1株あたり2,585円
③ 発行総額：	1,100,248,800円

(4) 行使期間：平成27年7月1日から平成30年6月29日まで

(5) 行使条件

① 新株予約権者は、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号

に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(i) 平成27年3月期の営業利益が20億円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することが出来る。

(ii) 平成28年3月期の営業利益が35億円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することが出来る。

(iii) 平成29年3月期の営業利益が48億円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することが出来る。

② 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、いずれかの連続する5取引日において金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額の50%を下回った場合、上記(i)、(ii)または(iii)のいずれかの条件を満たしている場合でも、本新株予約権の行使を行うことはできないものとする。

③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④ 新株予約権者は本新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社の取締役、監査役の任期満了による退任、会社都合による退職、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

⑤ 本新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。

⑥ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑦ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権の割当対象者及び数

当社取締役 3名 4,200個

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

② 受注実績

当社グループのデバッグ事業及びメディア事業は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリリース	3,378,135	—
	デジタルソリューションリリース	3,008,352	—
	アミューズメントリリース	2,388,477	—
	小計	8,774,965	—
メディア事業		483,581	—
その他		879,411	—
合計		10,137,958	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。